

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 カネヨウ株式会社

コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 外志建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当

(氏名) 山成 哲央

TEL 06-6227-6510

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,389	1.0	82		146		364	
20年3月期	10,491	10.5	77	49.4	2	97.0	15	92.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.94		47.0	2.5	0.8
20年3月期	1.11		1.5	0.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,492	638	11.6	45.50
20年3月期	6,185	913	14.8	64.97

(参考) 自己資本 21年3月期 638百万円 20年3月期 913百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	59	3	209	344
20年3月期	699	12	688	498

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期					0.00			
21年3月期					0.00			
22年3月期 (予想)					0.00			

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,770	0.2	13		19		20		1.42
通期	10,300	0.9	90		20		19		1.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、13,17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	14,066,208株	20年3月期	14,066,208株
期末自己株式数	21年3月期	22,002株	20年3月期	13,001株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は1.経営成績の2次期の見通しをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概況

当期における日本経済は、上半期は資源高に伴うガソリン・食品等の価格上昇、年金や医療保険等の将来に対する不安も相まって、生活防衛色が鮮明になり消費は減退し企業業績の下降も顕著となりました。加えて、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が、金融危機へと発展し、9月には米国大手証券会社の破綻、生命保険会社救済等、米国金融界に激震が走りました。その激震は瞬く間に先進国のみならず、中国、ロシア、インドといった新興国にも拡がり、实体经济に深刻な影響を及ぼし、下半期は世界同時不況といった様相を呈するに至りました。わが国でもIT・電機産業、更には景気の大黒柱である自動車産業までが急激な業績悪化に見舞われ、戦後最悪とも言われる深刻な不況、雇用不安を引き起こしました。日本政府も懸念な緊急景気対策を打ち出しましたが、企業の業績悪化に歯止めが掛からず、大幅な減益乃至は赤字決算が続出する事態となりました。

このような環境の中で当社は、新中期経営計画の初年度として「収益力の再構築」を第一義に東京市場の集中的攻略、安全性を重視した商品の開発、新規チャネルとの取組強化等の営業戦略と、営業資産・負債のコントロール、資産の有効活用との財務戦略を掲げ、業績向上に努めてまいりました。東京市場に対する売上高比率は全売上高の40.8%(前年同期比プラス1.4%)と若干ながら成果を収めることが出来ました。一般消費者の購買意欲の減退を受け、小売段階に近いリビング部、インテリア部、ホームアメニティ部、又、衣料の販売不振の影響を受けたアパレル素材部は苦戦を強いられ減収となりました。一方、新規チャネルとの取組強化、新規商権の開拓に注力した結果、テキスタイル部、マテリアル部の寝装素材部門は増収を達成し、東京営業部も増収となりました。しかしながら、期末に有力寝装問屋が突然に破綻し、多額の不良債権が発生いたしました。加えて、株価低迷の結果として、保有関係会社株式の減損処理を実施し多額の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は103億89百万円(前期比99.0%)、経常損失は1億46百万円(前年同期は2百万円の利益)、関係会社株式の評価損2億16百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は3億64百万円(前年同期は15百万円の利益)となりました。

次期の見通し

日本経済の回復時期が見えない中、当社を取り巻く環境も依然として厳しいと予想されます。

当社が対処すべき課題といたしましては、「収益力の再構築」への出直しを図ることがあげられます。主力事業である寝装、リビング、インテリア分野を中心として、従来路線である「東京市場の集中的攻略」「新規商権・商材の開拓」「在庫の適正管理」の営業戦略を維持・推進し、営業力・提案力の充実を通じ、安定収益の確保に繋げてまいります。同時に財務報告に係わる内部統制の整備・充実に注力し、引き続きリスク・マネジメントの強化、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

次期につきましては、売上高103億円、経常利益20百万円、当期純利益19百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、1億53百万円減少し、その結果当期末残高は3億44百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は59百万円(前期は6億99百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は3百万円(前期は12百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は2億9百万円(前期は6億88百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	8.1	10.6	14.8	14.8	11.6
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	23.0	18.4	14.3	6.9
債務償還年数(年)	12.2	10.1	14.6	4.3	47.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	4.5	2.7	7.5	0.8

* 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益分配を行なうことが基本と考えております。

(4) 事業等のリスク

(為替相場の変動による影響)

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が30%以上含まれております。そのため当社は、為替相場の変動に備えるため、常時為替予約等のヘッジ取引を行なっております。しかしながら、急激な為替相場の変動リスクを販売価格に転嫁できない場合、当社の財政状態及び業績は少なからず影響を受ける可能性があります。

(季節変動に関する影響)

当社の主力取扱商品である寝装品・インテリア用品等は主に秋冬物商品であるため上半期の業績は相対的に低調となる傾向があります。そのため秋冬物商談時期及び暖冬等の季節変動リスクによっては、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(季節商品在庫に関する影響)

当社の取扱主力商品の一部である季節商品等で販売価格に影響を受ける場合があり、これらを処分した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今期の業績と資金繰に対する影響)

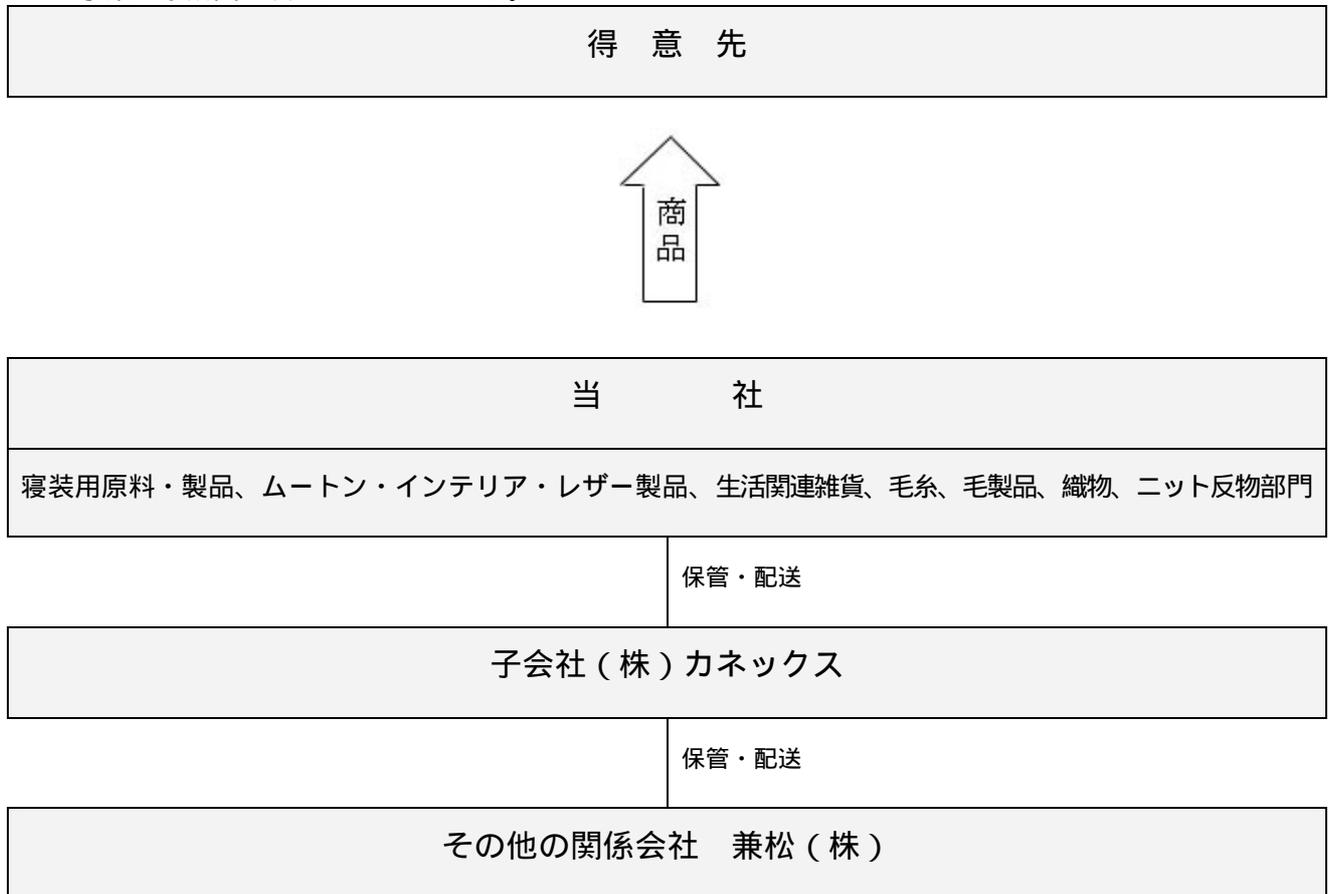
当社は、今期(平成21年3月期)取引先の破綻により回収不能見込額1億74百万円が発生することとなりました。そのため平成21年4月以降の資金繰に影響が及ぶ可能性があります。既存取引金融機関での借入空枠の利用及び新規取引金融機関との融資交渉を進めていることもあり、資金繰に支障を来すことはないと考えております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社(株)カネックス) その他の関係会社1社(兼松(株))で構成され、寝装用原料・製品、生活雑貨、インテリア用品、紡績糸、ムートン、寝装品・敷物等の販売を主な事業内容としております。

当社及び兼松(株)は、(株)カネックスに商品の保管と配送を一部委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

新中期経営計画の基本方針は、当社の主力事業である寝装・リビング・インテリア分野を中心として、「攻めの経営」への転換を図り、「収益力の再構築」を第一義とする以下の課題・戦略に取り組み着実に実行することにより社会・市場から評価され、より存在感のある企業への飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「新中期経営計画」を確実に遂行し、早期に損失を一掃し復配に目処をつける所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画(平成20年4月~平成23年3月)

当社は、平成18年3月期を初年度とする構造改革3カ年計画に取り組み、一定の成果を上げたものの、最終年度である平成20年3月期の業績に現れた収益力の低下を改善するため「新中期経営計画」を策定いたしました。その中では、売上の拡大と収益力の再構築を目指し、以下の営業戦略と財務戦略に取り組んでまいります。今期に、多額の不良債権が発生したこと、関係会社株式の減損処理を行った結果、「収益力の再構築」への出直しを図るべく、以下の営業戦略と財務戦略の詳細を再検討し、従来路線を維持・推進することといたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

東京市場の集中的攻略

最大の市場である東京地区を伸長・拡大のターゲットとし、集中的取り組みのための経営資源のシフトを進めてまいります。

安全性を重視した商品の開発

当社の強みである原料のトレーサビリティをより強化し、安心して使える商品の開発を進めます。また、原料から製品までの一貫取引のスキーム作りを進めてまいります。

新規チャネルとの取り組み強化

当社の得意商材・ノウハウに加え、安全性を重視した商品により、既存の業界を越えた新たなチャネルとの取り組みを強化します。

有機的な営業活動の連携

部門間の連携の強化により、市場及び顧客のニーズを的確に把握し、商品の機能・付加価値を高め収益力の向上に努めます。

効率的な営業活動の推進

業務の集約と適正化を推進し、営業活動に伴うコスト・マネジメントの継続・深化に努めます。

財務体質の強化

収益力の拡大・営業資産・負債のコントロールと資産の有効活用により、資金効率を一層高め、更なる収益性の拡大を図ります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 498,121	244,251
受取手形	*1 2,029,578	*1 1,734,583
売掛金	1,351,012	1,326,770
商品	1,110,888	985,470
前払費用	18,799	17,520
短期貸付金	-	100,542
その他	18,600	80,800
貸倒引当金	50,217	18,413
流動資産合計	4,976,783	4,471,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	441,921	444,057
減価償却累計額	330,108	337,172
建物(純額)	*1 111,813	*1 106,884
構築物	23,929	23,929
減価償却累計額	21,944	22,266
構築物(純額)	1,985	1,663
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	34,257	34,716
機械及び装置(純額)	1,987	1,529
車両運搬具	1,836	1,836
減価償却累計額	1,763	1,781
車両運搬具(純額)	73	55
工具、器具及び備品	53,003	53,386
減価償却累計額	45,094	47,820
工具、器具及び備品(純額)	7,908	5,566
土地	*1,2 458,765	*1,2 458,765
有形固定資産合計	582,533	574,463
無形固定資産		
ソフトウェア	9,228	7,033
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	12,624	10,429
投資その他の資産		
投資有価証券	166,751	137,610
関係会社株式	350,216	211,084
出資金	1,701	1,423
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,554	2,618
破産更生債権等	81,703	260,333
長期前払費用	244	1,754
その他	47,478	42,250
貸倒引当金	38,027	221,293
投資その他の資産合計	613,623	435,780
固定資産合計	1,208,781	1,020,673
資産合計	6,185,564	5,492,199

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,720,475	1,652,311
買掛金	798,838	611,005
短期借入金	*1 2,200,000	*1 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	72,758	94,121
未払費用	9,068	8,755
未払法人税等	3,259	2,586
未払消費税等	23,407	46,781
預り金	28,226	20,011
1年内返還予定の預り保証金	32,188	33,824
賞与引当金	13,300	11,300
繰延税金負債	-	15,671
その他	17,092	202
流動負債合計	4,968,615	4,596,572
固定負債		
長期借入金	50,000	-
役員退職慰労引当金	19,845	19,845
再評価に係る繰延税金負債	*2 185,482	*2 185,482
その他	48,578	51,354
固定負債合計	303,906	256,681
負債合計	5,272,521	4,853,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	214,610	579,064
利益剰余金合計	121,310	485,764
自己株式	1,557	1,962
株主資本合計	718,795	353,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,861	11,275
繰延ヘッジ損益	17,092	23,083
土地再評価差額金	*2 273,201	*2 273,201
評価・換算差額等合計	194,247	285,008
純資産合計	913,042	638,944
負債純資産合計	6,185,564	5,492,199

【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,491,786	10,389,394
売上原価		
商品期首たな卸高	991,185	1,110,888
当期商品仕入高	9,915,836	9,578,394
合計	10,907,022	10,689,283
商品期末たな卸高	1,110,888	985,470
商品売上原価	9,796,134	9,703,813
売上総利益	695,652	685,580
販売費及び一般管理費	*2 618,532	*2 767,886
営業利益又は営業損失()	77,120	82,305
営業外収益		
受取利息	6,501	2,925
受取配当金	6,302	1,419
受取賃貸料	*1 23,600	*1 23,400
その他	3,119	2,132
営業外収益合計	39,524	29,877
営業外費用		
支払利息	95,443	74,142
賃貸収入原価	18,680	18,601
その他	345	1,332
営業外費用合計	114,468	94,076
経常利益又は経常損失()	2,175	146,505
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,545	-
特別利益合計	31,545	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,206	-
関係会社株式評価損	-	216,998
過年度役員退職慰労引当金繰入額	12,040	-
特別損失合計	17,246	216,998
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	16,474	363,504
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	34	-
法人税等合計	915	950
当期純利益又は当期純損失()	15,559	364,454

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	703,310	703,310
当期末残高	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	138,353	138,353
当期末残高	138,353	138,353
資本剰余金合計		
前期末残高	138,353	138,353
当期末残高	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,300	93,300
当期末残高	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	230,219	214,610
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	15,559	364,454
土地再評価差額金の取崩	49	-
当期変動額合計	15,608	364,454
当期末残高	214,610	579,064
利益剰余金合計		
前期末残高	136,919	121,310
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	15,559	364,454
土地再評価差額金の取崩	49	-
当期変動額合計	15,608	364,454
当期末残高	121,310	485,764
自己株式		
前期末残高	1,264	1,557
当期変動額		
自己株式の取得	293	405
当期変動額合計	293	405
当期末残高	1,557	1,962
株主資本合計		
前期末残高	703,479	718,795
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	15,559	364,454
自己株式の取得	293	405
土地再評価差額金の取崩	49	-
当期変動額合計	15,315	364,859
当期末残高	718,795	353,936

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,833	61,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233,694	50,585
当期変動額合計	233,694	50,585
当期末残高	61,861	11,275
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,656	17,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,748	40,175
当期変動額合計	18,748	40,175
当期末残高	17,092	23,083
土地再評価差額金		
前期末残高	273,251	273,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	-
当期変動額合計	49	
当期末残高	273,201	273,201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	446,741	194,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,493	90,761
当期変動額合計	252,493	90,761
当期末残高	194,247	285,008
純資産合計		
前期末残高	1,150,221	913,042
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	15,559	364,454
自己株式の取得	293	405
土地再評価差額金の取崩	49	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,493	90,761
当期変動額合計	237,178	274,097
当期末残高	913,042	638,944

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	16,474	363,504
減価償却費	10,878	10,588
無形固定資産償却費	4,832	4,012
長期前払費用償却額	682	2,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	176,416	151,461
賞与引当金の増減額(は減少)	1,100	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,845	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,827
関係会社株式評価損	-	216,998
受取利息及び受取配当金	12,804	4,344
支払利息	95,443	74,142
売上債権の増減額(は増加)	947,813	319,236
破産更生債権等の増減額(は増加)	124,192	178,629
たな卸資産の増減額(は増加)	119,702	125,418
仕入債務の増減額(は減少)	536,563	255,996
未収入金の増減額(は増加)	464,186	-
その他	58,458	32,081
小計	779,303	129,704
利息及び配当金の受取額	13,072	4,437
利息の支払額	92,639	73,433
法人税等の支払額	707	939
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,028	59,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,935	2,518
有形固定資産の売却による収入	26	-
無形固定資産の取得による支出	2,938	1,818
投資有価証券の取得による支出	308	1,366
長期貸付けによる支出	400	-
長期貸付金の回収による収入	984	936
その他	4,660	998
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,232	3,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	595,000	150,000
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
社債の償還による支出	40,000	-
自己株式の取得による支出	293	405
配当金の支払額	5	-
その他	2,871	9,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,170	209,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,335	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,709	153,932
現金及び現金同等物の期首残高	503,831	498,121
現金及び現金同等物の期末残高	*1 498,121	*1 344,189

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性低下に基づく 簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産に ついては、従来移動平均法による原価法に よってありましたが、当事業年度より「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号平成18年7月5日)が適用 されたことに伴い、移動平均法による原価 法(貸借対照表価額については収益性低下 に基づく簿価切り下げの方法)により算定 しております。これによる当事業年度の営 業損失、経常損失及び税引前当期純損失に 与える影響は軽微であります。</p>

項 目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法(主な耐用年数7年～26年)</p> <p>建物以外 定率法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、改正された「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により当会計期間の営業利益及び経常利益が7,805千円減少し、税引前当期純利益が19,845千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: right;">-</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: right;">-</p>

項 目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替関連・・・為替予約取引 金利関連・・・金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 為替関連・・・輸入取引により生じる外貨建金銭債務 金利関連・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。 金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 輸入取引により生じる外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収金」は、資産の総額の 100 分の 1 以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	-

追加情報

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の 5 % 相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)																		
<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="text-align: right;">285,939 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">914,962 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">108,055 千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>458,765 千円 (")</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,767,723 千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 1,350,000 千円の担保に供しております。</p> <p>*2 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税課税標準額と第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>3 受取手形割引高 14,321 千円</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、14,321 千円であります。</p>	預金	285,939 千円	受取手形	914,962 千円	建物	108,055 千円 (帳簿価額)	<u>土地</u>	<u>458,765 千円 (")</u>	計	1,767,723 千円 (")	<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,153,444 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,918 千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>458,765 千円 (")</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,714,128 千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 1,350,000 千円の担保に供しております。</p> <p>*2 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税課税標準額と第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>3 受取手形割引高 50,048 千円</p>	受取手形	1,153,444 千円	建物	101,918 千円 (帳簿価額)	<u>土地</u>	<u>458,765 千円 (")</u>	計	1,714,128 千円 (")
預金	285,939 千円																		
受取手形	914,962 千円																		
建物	108,055 千円 (帳簿価額)																		
<u>土地</u>	<u>458,765 千円 (")</u>																		
計	1,767,723 千円 (")																		
受取手形	1,153,444 千円																		
建物	101,918 千円 (帳簿価額)																		
<u>土地</u>	<u>458,765 千円 (")</u>																		
計	1,714,128 千円 (")																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取賃貸料 23,600 千円</p> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>34,688</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>301,444</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,805</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>53,078</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td>51,366</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>2,221</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>61,045</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>60</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>22,266</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,012</td></tr> <tr><td>諸税金</td><td>5,961</td></tr> </table>	役員報酬	34,688	給料・賞与	301,444	賞与引当金繰入額	13,300	役員退職慰労引当金繰入額	7,805	福利厚生費	53,078	旅費通信費	51,366	交際費	2,221	賃借料	61,045	広告宣伝費	60	手数料	22,266	減価償却費	3,012	諸税金	5,961	<p>*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取賃貸料 23,400 千円</p> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>29,928</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>305,404</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>52,796</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td>50,735</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>2,029</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>61,882</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>250</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>23,025</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,811</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>154,103</td></tr> <tr><td>諸税金</td><td>8,074</td></tr> </table>	役員報酬	29,928	給料・賞与	305,404	賞与引当金繰入額	11,300	福利厚生費	52,796	旅費通信費	50,735	交際費	2,029	賃借料	61,882	広告宣伝費	250	手数料	23,025	減価償却費	2,811	貸倒引当金繰入額	154,103	諸税金	8,074
役員報酬	34,688																																																
給料・賞与	301,444																																																
賞与引当金繰入額	13,300																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,805																																																
福利厚生費	53,078																																																
旅費通信費	51,366																																																
交際費	2,221																																																
賃借料	61,045																																																
広告宣伝費	60																																																
手数料	22,266																																																
減価償却費	3,012																																																
諸税金	5,961																																																
役員報酬	29,928																																																
給料・賞与	305,404																																																
賞与引当金繰入額	11,300																																																
福利厚生費	52,796																																																
旅費通信費	50,735																																																
交際費	2,029																																																
賃借料	61,882																																																
広告宣伝費	250																																																
手数料	23,025																																																
減価償却費	2,811																																																
貸倒引当金繰入額	154,103																																																
諸税金	8,074																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合 計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	9,755	3,246	-	13,001
合 計	9,755	3,246	-	13,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,246株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合 計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	13,001	9,001	-	22,002
合 計	13,001	9,001	-	22,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,001株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 498,121 千円	現金及び預金 244,251 千円
短期貸付金 - 千円	短期貸付金 99,938 千円
現金及び現金同等物 498,121 千円	現金及び現金同等物 344,189 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額	リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,330</td> <td style="text-align: right;">35,624</td> <td style="text-align: right;">4,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,330</td> <td style="text-align: right;">35,624</td> <td style="text-align: right;">4,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他	40,330	35,624	4,705	合計	40,330	35,624	4,705	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
	千円	千円	千円														
その他	40,330	35,624	4,705														
合計	40,330	35,624	4,705														
2. 未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内 4,923 千円																	
1年超 - 千円																	
合計 4,923 千円																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料 9,401 千円																	
減価償却費相当額 8,919 千円																	
支払利息相当額 191 千円																	
4. 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5. 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	
(減損損失について)																	
リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,609	80,561	15,952
	小計	64,609	80,561	15,952
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	418,030	340,216	77,813
	小計	418,030	340,216	77,813
合計		482,639	420,778	61,861

(注) 当事業年度において、有価証券について5,206千円(その他有価証券で時価のある株式5,206千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式	86,190	
(2) 子会社株式	10,000	
合計	96,190	

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,472	14,248	4,776
	小計	9,472	14,248	4,776
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	253,308	237,256	16,052
	小計	253,308	237,256	16,052
合計		262,780	251,504	11,276

(注) 当事業年度において、有価証券について216,998千円(その他有価証券で時価のある株式216,998千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,105	1,827	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式	87,190	
(2) 子会社株式	10,000	
合計	97,190	

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は外貨建金銭債務に係る為替及び金利の変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…支払手形、借入金 ヘッジ方針 為替及び金利リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。 金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…支払手形 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第76期(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第77期(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年1月より確定拠出型年金制度へ移行しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金への掛金支払額 12,395千円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金への掛金支払額 12,265千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金限度超過額 26,160 賞与引当金限度超過額 5,378 役員退職慰労引当金限度超過額 8,024 未払事業税 913 有価証券評価損 2,914 その他投資評価損 1,010 出資金評価損 3,630 棚卸資産評価損 7,346 繰延ヘッジ損益 6,911 その他有価証券評価差額金 25,015 繰越欠損金 <u>258,310</u> 計 345,617 評価性引当額 <u>345,617</u> 繰延税金資産計 -	貸倒引当金限度超過額 51,091 賞与引当金限度超過額 4,569 役員退職慰労引当金限度超過額 8,024 未払事業税 654 有価証券評価損 89,855 その他投資評価損 1,010 出資金評価損 3,630 棚卸資産評価損 7,292 未払事業所税 276 その他有価証券評価差額金 4,559 繰越欠損金 <u>291,206</u> 計 462,172 評価性引当額 <u>462,172</u> 繰延税金資産計 - (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 15,671 繰延税金負債計 <u>15,671</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等の損金不算入 5.5 住民税均等割 5.8 評価性引当額の増減 45.9 その他 <u>0.2</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>5.6</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等の損金不算入 0.2 住民税均等割 0.2 評価性引当額の増減 40.2 その他 <u>0.1</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.3</u>

(持分法損益等)

(前事業年度)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松(株)	東京都港区	(千円) 27,781,141	商社	(被所有) 直接 30.9%	兼任 2人 転籍 4名	同社製品の仕入	家電製品の仕入	(千円) 1,733	-	-

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)カネックス	兵庫県たつの市	(千円) 10,000	物流センターの管理運営・不動産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	有形固定資産の賃貸、商品の保管・配送	賃貸収入	(千円) 23,600	-	-

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)カネックス	兵庫県たつの市	(千円) 10,000	物流センターの管理運営・不動産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	有形固定資産の賃貸、商品の保管・配送	賃貸収入	(千円) 23,400	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 64.97円	1株当たり純資産額 45.50円
1株当たり当期純利益金額 1.11円	1株当たり当期純利益金額 25.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	15,559	364,454
普通株主に係る当期純利益又は当 期純損失()(千円)	15,559	364,454
期中平均株式数(株)	14,054,909	14,048,732

5. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項ありません。

その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
(非常勤・社外取締役) 取締役 重元和夫 (現 兼松株式会社専務取締役)
- ・ 退任予定取締役
(非常勤・社外取締役) 取締役 浜川雅春
- ・ 新任監査役候補
(常勤) 監査役 上原正照 (現 業務管理部部長)
(非常勤・社外監査役) 監査役 湊 晃一 (現 兼松株式会社 大阪支社副支社長)
- ・ 退任予定監査役
(常勤) 監査役 臼井司郎
(非常勤・社外監査役) 監査役 田村裕一

就任予定日

平成21年6月26日

(2) 部門別販売実績

商品販売実績を事業の部門別に示すと次の通りであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
東京営業部 (千円)	1,483,123	111.8
テキスタイル部 (千円)	650,815	109.5
マテリアル部 (千円)	2,566,578	103.3
リビング部 (千円)	1,162,840	94.6
インテリア部 (千円)	2,218,947	94.6
ファッション部 (千円)	658,027	85.6
ホームアメニティ部 (千円)	1,617,151	94.3
事業開発室 (千円)	31,909	109.8
合計 (千円)	10,389,394	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

参考資料

1. 22年3月期 部門別売上高予想

部 門	主要品目	金 額	構成比
		百万円	%
東京営業部	寝装製品	1,600	15
マテリアル部	寝装用原料、アパレル生地・製品	3,040	29
リビング部	寝装製品、ムートン	1,530	15
インテリア部	インテリア製品	2,130	21
アパレル素材部(旧ファッション部)	ニット反物、繊維原料	640	6
ホームアメニティ部	生活関連雑貨	1,300	13
事業開発室	生活関連雑貨	60	1
計		10,300	100